

～沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動～

# 草の根ニュース

-独立しんぶん

基地と主権侵害なくす憲法9条実現政府のために

■全国本部 〒150-0042  
東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001  
平山両牧師記念平和センター内  
■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(事務局長)  
■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp  
■ホームページ : <http://www.kusanone.org>  
■郵便振替口座: 00190-5-611535 沖縄日本から  
米軍基地をなくす草の根運動

全基地撤去の超党派個人加盟全国単一市民団体へ前進を!  
全都道府県に都道府県本部を市区町村に支部を 地域職場学校に班を  
米軍基地をなくす草の根運動 会員拡大を!

# 全力振り絞り 総選挙で政権交代

辺野古新基地工事中止の政権を樹立しましょう!

政策・政権協力合意の立憲諸政党と市民は、選挙協力を強め

16年続く構造的対米従属日米軍事同盟=違憲の基地と戦争(虚名の「安保」)条約

=「米兵士5万6千人、基地約200の軍事占領」終了への第一歩へ

**政権協力で合意**  
共産・志位委員長と  
立民・枝野代表が会談

2021年10月1日【「赤旗」1面】

日本共産党の志位和夫委員長と立憲民主党の枝野幸男代表は〔10月〕30日、国会内で会談し、(1)次の総選挙において自公政権を倒し、新しい政治を実現する(2)「新政権」において、市民連合(「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」と合意した政策を着実に推進するために協力する。その際、日本共産党は、合意した政策を実現する

範囲での限定的な閣外からの協力とする(3)両党で候補者を一本化した選挙区については、双方の立場や事情の違いを互いに理解・尊重しながら、小選挙区での勝利をめざすとした3点(別項)で両党が協力することで合意しました。会談には日本共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の福山哲郎幹事長が同席しました。(略)

会談では、冒頭、枝野氏が、総選挙での両党の協力について3点を提案したのに対して、志位氏は、「全面的に賛同します。枝野代表の決断

に敬意を表します」と応じ、両党の公式の合意として確認されました。

志位氏は「今回の党首合意は、市民と野党の共闘を大きく発展させる、画期的な内容になったと思います」と述べ、「とくに『新政権』において両党が協力していくことが合意されたことは極めて重要な前進です。こうした合意を得られたことを心からうれしく思っています」と語りました。

また、日本共産党の99年の歴史でこうした合意を得て総選挙をたたかうのは初めてのことだと述べるとともに、2015年9月に国民連合政府を呼びかけて以来、市民と野党が協力して新しい政権の実現を訴えてきたが、「それに向けて大きな一步を踏み出す合意を得られたことを、重ねて心から歓迎します」と表明しました。

さらに、この間、党として「閣内協力も閣外協力もありうる」と表明してきたと述べ、今回の「限定的な閣外からの協力」という合意に「とても満足しています」と表明。合意で「新政権」における協力を確認した市民連合との共通政策は、「あれこれの部分的な政策ではなく、9年間の『安倍・菅自公政治』をチェンジする要となる政策がしっかり盛り込まれている」として、「『新政権』において、こうした政策の実現のための協力が合意されたことの意義は大変に大きいと考えます」と述べました。

その上で「この合意を力にして、協力して選挙に勝ち、政権交代を実現し、新しい政権をつくるために全力をあげる」と表明しました。

会談では、枝野氏から10月4日の首相指名選挙での投票の要請もあり、志位氏は「こういう内容が合意された以上、当然、枝野代表に投票します」と答えました。また、臨時国会では、本会議での代表質問にとどめず、予算委員会での一問一答で国政の基本争点を明らかにして国民の審判をあおぐべきことを、党首レベルで発信していくことでも合意しました。

### ■党首会談での合意事項

両党は以下の点を協力することで合意した。

1、次の総選挙において自公政権を倒し、新しい政治を実現する。

2、立憲民主党と日本共産党は、「新政権」において、市民連合と合意した政策を着実に推進するために協力する。その際、日本共産党は、合意した政策を実現する範囲での限定的な閣外からの協力とする。

3、次の総選挙において、両党で候補者を一本化した選挙区については、双方の立場や事情の違いを互いに理解・尊重しながら、小選挙区での勝利を目指す。

# 衆議院総選挙における野党共通政策の提言

## —命を守るために政治の転換を—

立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の党首が9月8日、国会内で、実現に全力を尽くすことに合意し署名した市民連合の「衆議院総選挙における野党共通政策の提言—命を守るために政治の転換を—」の全文は次のとおりです。

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽（いんぺい）し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。この秋に行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。

市民連合は、野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことを求める。

### 1 憲法に基づく政治の回復

- ・安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乘じた憲法改悪に反対する。



- ・平和憲法の精神に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。

- ・核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。

- ・地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。

### 2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- ・従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。

- ・医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。

- ・コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

### 3 格差と貧困を是正する

- ・最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
- ・誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
- ・所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

### 4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

- ・再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。
- ・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
- ・自然災害から命とくらしを守る政治の実現。
- ・農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

### 5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

- ・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に

対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。

・ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。

・政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。

### 6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

・森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。

・日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。

・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

2021年9月8日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

上記政策を共有し、その実現に全力を尽くします。

立憲民主党代表 枝野 幸男

日本共産党委員長 志位 和夫

社会民主党党首 福島みづほ

れいわ新選組代表 山本 太郎

# 沖縄県知事選にらみ減額 安保・基地にリンク

## 沖縄予算削減と菅政権 なぜ、安倍・菅政権は沖縄をいじめるのか

前泊博盛（沖縄国際大学教授）

2022年度の政府の沖縄関係予算が、概算要求段階で2998億円と10年ぶりに3000億円を下回った。米軍普天間基地移設を名目に政府が強行する辺野古新基地建設に、玉城デニー沖縄県政を「真綿で締め上げ民意を封じる政府の強権政治」に県民は危機感を強めている。

安倍晋三・菅義偉政権（安倍・菅政権）に共通するのは、かつて自民党内で囁かれた「猛獸すらもエサで飼いならすことができる」という「ZOO(動物園)セオリー」の神話だ。米軍新基地に徹底抵抗する猛獸「沖縄」に「アメ（飴）とムチ（鞭）」の政策で揺さぶりをかけ続けている。

沖縄県は戦後27年間に及んだ米軍統治から日本統治へと施政権の日本移管を果たした「本土復帰」（1972年5月15日）から来たる22年5月に50年の節目を迎える。通常ならご祝儀相場も期待されるところだが、菅政権は公然と沖縄予算の大幅削減というムチを振るってきた。

すでに自民党総裁選出馬を断念し、レームダック（死に体）となった菅政権だが、最後の最後まで対米安保を重視し、基地反対を続ける「沖縄」いじめをやめる気配は

ない。メディアも「米軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画を巡る沖縄県との対立を背景に、減額傾向が一段と鮮明になった」（日本経済新聞9月1日付）と報じ、「22年秋の知事選挙を控え、政府は県をけん制する狙いがある」（同）と菅政権の意図を代弁するかのように玉城県政に追い打ちをかけている。

### 「ZOOセオリー」の脅威

復帰50年と共に沖縄は来年、数々の大型選挙を控える。年明けの1月に辺野古問題を抱える名護市長選をはじめ南城市長選、2月には自衛隊配備問題を抱える石垣市長選、そして秋には県都の那覇市長選、天王山の沖縄県知事選である。コロナ禍で基幹産業の観光が衰退する中で、財政依存度の高い県経済にとって次年度沖縄関係予算の増減がもたらす大型選挙へのインパクトは計り知れない。

概算要求は21年度に比べ0.4%の減だが、2012年度から政府予算に導入された沖縄県の自由裁量権を認める「一括交付金」は、県が増額を求める中でピーク時（1869億円＝仲井真弘多知事・保守系）の半分と過去最低の水準まで減額された。

一方で沖縄県を通さずに市町村に国が直接交付する「沖縄振興特定事業推進費（推進費）」は、大幅に増額した21年度予算（85億円）に近い80億円を維持。県内市町村への国直轄予算を確保し、「県の裁量権を狭める」（9月1日付『沖縄タイムス』）など地方自治への政府の介入を強める予算内容となっている。

基地に反対する沖縄に対し、政府はこれまでにもアメとムチの「ZOOセオリー」を随所で発揮してきた。辺野古新基地建設問題を抱える名護市では、2010年の市長選で新基地反対を掲げた稻嶺進氏が市長に当選すると、辺野古区など自治会に国が直接予算を交付する「財政法上の禁じ手」で市政分断した。米軍基地建設受け入れに伴う「再編交付金」は止められ、交付金依存の市内自治会から悲鳴が上がった。名護市内の返還跡利用不能な米軍施設のコマ切れ返還で「基地収入」を断つ恫喝紛いの手法で揺さぶられた稻嶺市政は二期で安倍・菅政権が支援する候補に敗北を喫した。

一方で、2018年に辺野古建設容認を示唆する渡具知武豊氏が市長に当選すると、辺野古区などの自治会への国予算の直接交付を中止し「市を通せ」と交付制度を変更。辺野古基地建設を前提とするはずの再編交付金は、渡具知市長が明確な受け入れ意思を示さないにも関わらず満額交付を再開している。

### 革新知事で乱高下、保守で減額

政府の沖縄関係予算は、見事に米軍基地問題とリンクしてきた。基地に反対する革新知事が誕生すると予算は乱高下し、基地容認の保守県政が誕生すると予算は減額さ

れる「ZOOセオリー」がまかり通ってきた。

沖縄関係予算は、在沖縄米軍基地の全廃計画「基地返還アクションプログラム」と基地無き沖縄の「国際都市形成構想」を掲げた革新の大田昌秀県政下で4700億円と過去最高額となった。一方で「基地容認」の保守・稻嶺恵一県政が誕生で予算は二期八年間、右肩下がりで減少し、稻嶺県政を継承した仲井真県政中期には2200億円とピーク時の半分以下にまで減らされている。

政府の減額措置に仲井真知事が「辺野古移設は事実上困難」と2012年に普天間「県外移設」に転じると、安倍政権は2437億円の概算要求に対し2937億円と概算要求を超える異例の当初予算を計上。翌2013年末には一転、新基地建設に向けた環境アセス容認引き換えに「普天間基地の5年内閉鎖、2021年まで3000億円台の沖縄関係予算維持」を安倍政権に要求。安倍政権は夏の概算要求額3048億円を約500億円も上回る3501億円の「御褒美当初予算」を計上し、県民を驚かした。

政権に服従すると大幅増額された沖縄関係予算だったが「沖縄の魂、民意を500億円で政府に売り渡した」などの批判を浴びた仲井真知事は、翌14年秋の知事選で「辺野古反対」を掲げる腹心の翁長雄志・那覇市長（元自民党沖縄県連幹事長）に10万票もの大差で敗れ、知事の座を追われている。

### ゼネコン通じ半分本土へ「還流」

安倍政権は辺野古反対を掲げる翁長県政と訴訟合戦を繰り返し、毎年、沖縄関係予算を削減し18年以降四年連続3010億円まで削減。予算に占める使途に県裁量権の高

い「一括交付金」も14年の1759億円をピークに削減され、翁長知事が在職死亡した18年には1093億円（19年度予算）と6割の水準まで減額されている。

翁長知事死去を受けた2018年9月の知事選では、翁長氏の意思を引き継ぎ「辺野古反対」を掲げた玉城デニー氏が県政史上最高38万票を獲得し、安倍政権支援候補に8万票の大差で圧勝した。玉城県政に安倍・菅政権は、沖縄予算を3010億円に固定し、県裁量権の高い「一括交付金」をさらなる削減を続け、直近の21年度予算では、981億円とピーク時の約半分に絞っている。

沖縄関係予算が減額される中、防衛省の22年度沖縄関係経費は前年度比6・6%（122億円）増の1987億円と過去最高の概算要求額となった。安倍・菅政権下で沖縄関係予算は「民需から軍需依存へ」と転換を迫られている。

一方で、沖縄県建設業協会の統計で防衛を含む政府の沖縄関係予算の49%が大手ゼネコンなど経由で本土に還流する「ザル経済」の実態も指摘されている。予算総額の減額のみならず投下された沖縄予算の本土に還流する「地元歩留まり率の低さ」も含め、政府の沖縄振興予算の在り方を根本から見直す時期を迎えていた。（安保破棄中央実行委員会機関紙「安保破棄」2021年10月号から転載）

## 「全基地撤去のぼり旗」(1500円) を使い広めましょう！(受付中)

### 読者の声

■さま (■市)  
政権交代を是非実現しましょう

■さま (■市)  
革新懇として沖縄問題にとりくんでいます。

■さま (■市)  
日々の運動に感謝申し上げます。

■さま (■市) 頑張ろう

■さま (■区)  
小額ですが。（とんでもありません。ほんとうに貴いカンパです。ありがとうございます。事務局）

■さま (■市)  
主の平和！ 草の根ニュース、貴重な資料等を宇佐美睦郎に送付いただきありがとうございました。本年5月16日に夫宇佐美睦郎は脳梗塞にて帰天いたしました。4月10日に入院したのですが、3月まで教会での礼拝奉仕をしておりました。87才の生涯でしたが、最期まで希望を失わず生きる姿を家族に示し復活の信仰を確信して旅立ちました。これまでのお交わりを感謝します。お働くが祝福されますように！

■さま (■市)  
サンゴの移植の写真（アカハタ）見ました。涙が出てきます。

■さま (■市)  
■から ■市へ転居しました、よろしくお願いします。

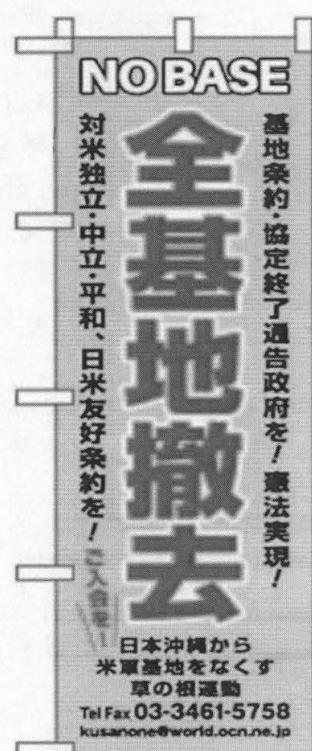
■さま・■さま (■)  
いつも、通信ありがとうございます。

H・さま (■区)  
入会遅くなっています  
みません！頑張ります！  
応援しています。

吉田敏浩さま (■市)  
『日米安保と砂川判決の黒い霧』の著者）

この度は「草の根ニュース」をご惠贈くださいまして、まことにありがとうございます。たいへん貴重な意義深い内容だと思います。ご活躍とご発展をお祈り申し上げます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

■さま (■市)  
会費です。一応4年分。



# 日本で唯一の全基地マップ

## 学びましょう！普及しましょう！普及運動にご参加を

### 1枚のマップ普及が、対米独立・主権回復へ歴史を動かします

日本沖縄で唯一の基地マップを、ご家族に、友人に、知人に、  
日本国民に、普及して頂けませんか！

1人でも多くの「日本沖縄」国民に、基地マップを見て頂くだけで、「基地なくす力」を、一步つよめます

なぜなら外国軍隊の基地(約200)と兵力(5万6千人)が、

これほど多い国は、世界でも「日本沖縄」国だけであり

沖縄県だけでなく日本全土が基地に覆われていること  
「全土米軍基地方式」の惨状を  
国民に知って頂くことになりますから！

**対米独立のために全基地撤去の目標を堅持することが大事だと思います**

全基地撤去の基地条約終了通告政府を作るためにも、その前に今、辺野古工事中止など沖縄建白書実現を含む市民と野党の共闘で「アベ・スガ・キシダ自公政治を許さない」立憲野党政府を作ることが緊急課題であり、10月の総選挙で、候補統一実現と勝利への必死の努力、支持拡大があれば可能です。

この基地マップは日米地位協定において定義されている在日米軍基地を構成する米軍専用施設(地位協定2条-1項a)、米軍共用施設(2-4a)、米軍一時使用施設(2-4b)のすべてを網羅した日本で初めてのマップです。『日本沖縄』の全米軍基地の内訳

### 沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動

**東京一区市民連合 港区内2米軍基地返還を協定に共産、立民、社民が政策・選挙協定 10月10日調印**  
東京の千代田、港、新宿で構成する衆議院東京1区の各政党は、10月10日、12項目の東京1区市民連合提案の政策・選挙協定に調印しました。

協定⑩【米軍基地】では、「地位協定の抜本的改定」や、「首都圏における米軍横田基地などのオオスプレイや危険な米軍機の飛行・訓練の中止、麻布米軍ヘリポート基地・ニュー山王ホテルの早期返還を求める」と明記しています。

は、①米軍専用施設 51(うち本土 28)、②自衛隊共同利用米軍施設(地位協定2条4項a【2-4-a】)27(うち本土 19)、③米軍利用可能施設(地位協定2条4項bにい、よん b 【2-4-b】)119(うち本土 115)です。「日本沖縄」国には、197(うち沖縄県に 35 も、うち本土 162)の基地があります(ウイキペディア「都道府県別の全ての米軍施設規模と都道府県別の米軍施設」より)。その全基地を地図で示したものが、草の根運動オリジナルの「基地マップ」です。この基地マップの学習と、全力を挙げての国民への普及にご協力ください!!

この基地マップには、住民に限りない苦痛を与える全国の米軍機超低空飛行訓練ルートも示されています。(草の根運動事務局で受付中 1枚2百円、10枚千円)



**編集後記** いよいよ政権交代の総選挙が10月19日に公示されます。立憲野党は、政策協定と政権合意を成立させ、9年間の安倍菅キシダの史上最悪の悪政ときっぱりと縁を切る総選挙をスタートさせました。政権交代で、辺野古新基地工事を中止させる可能性が、グンと高まります。「草の根ニュース」123号は、政権交代へ必要とされた重要文書を掲載。全基地撤去を押し付けない第1のとりくみと基地条約を終了させる第2のとりくみの両方を掲載。